

新「経済社会実態と消費」(9回)

——「リーマン・ショックから10年」③【資本制システムの必然】——

「リーマン・ショック」から10年が経ち、近づきつつある次の「ショック」を気にしながら、私たちが生きている「資本制システム」の本質を学ぶ必要を感じる。

そこで、東大名誉教授・見田宗介『現代社会の理論』^{註1}から学んでいきたい。ただし、一文節が長く、慣れないと読み辛いかもしれない(英文で言う関係代名詞が随所に使われて、文末になかなか辿り着かない)。そこで気付いたのだが、私の文章もその傾向があり、今後はなるべく短い文節にするように努力したいと思う。長すぎると、主語がなんであるかが分かり辛くなるからである。

まずは、出版社の内容紹介で、『ゆたかな社会』のダイナミズムと魅力の根拠とは何か。同時に、この社会の現在ある形が生み出す、環境と資源の限界、『世界の半分』の貧困といった課題をどう克服するか。現代社会の『光』と『闇』を、一貫した理論の展開で把握しながら、情報と消費の概念の透徹を通して、〈自由な社会〉の可能性を開く。社会学最新の基本書」と。

また、読者(haru_0041)の感想は次のように述べている。「現代社会の資本主義は、古典的資本主義の限界——需要の有限性と供給の無限拡大する運動を資本のシステム自体によって、需要の無限の自己創出で解決する『情報化／消費化社会』である。需要の無限の自己創出は、人間の『必要』に制約されない無限定の消費に向かう欲望を情報によって再生産していくことによる。すなわち、大量生産→大量消費の流れを繰り返していくのである。しかし、そのシステムにも限界がある。システムの実態をみると、大量採取→大量生産→大量消費→大量廃棄となっており、両端の大量採取と大量廃棄のときに限界が生じているのである。つまり、市場の外部にある資源や環境の制約がシステムの限界なのである。そして、歴史的にはその限界を外部の諸社会に転嫁してシステムは存続し続けている。この限界と外部への転嫁については、2章と3章にそれぞれ書かれている。自分としては、この資本主義の中の矛盾が興味深く読めた。環境問題や公害問題、貧困問題が社会の構造上の問題であることがよくわかる一冊である」と、かなり読み込んだ解説が付いている。

ここでの課題は、もう欲しくないという消費者の意識を情報操作(企業の宣伝力、欲望を持たせる教育など)によってでない、新たな欲望を喚起する社会構造を作り上げなければ成り立たないことである。それに、この見田宗介の作品は20世紀末のもので、そこから20年経った今では状況が一変している。経済格差が拡大し、中間層の衰退ぶりは際立っている。団塊ジュニア世代(そろそろ現在50歳代に入ろうとしている世代、ロストジェネレーション)は就職氷河期以後、常態化してきた「非正規雇用」という生活に追われ無駄な物は買わない状況が進み、AIやロボットの導入で生産性を上げようとする大資本だけが内部留保を拡大している世界に入り込んだ。そこには、低賃金で親に寄生するパラサイト・シングル晩婚化や未婚化が進み、家族を守れる最低限のダブルインカムさえ果たせない中年が増えている。富裕層はすでに物が欲しいのではなく、カネがカネを生み出す物にしか興味を示さない(以前に書いた「富裕層研究」参照)。

私たちは恐ろしいほど、貧困な社会の中にいる。すでに情報操作によって消費意欲を増せるような状況もすでになくなっていく。

I. 資本主義の「恐慌」への二つの対処(国家管理と消費化)

資本主義の様々な問題は、『ゆたかな社会』、情報化/消費化の社会とよばれる現代の社会のシステムが「じぶんで招きよせてきた危機のさまざまな様相」である。これが1950年代のアメリカである。そして、「同じ世紀の末までに、東アジアの他のいくつかの国々を含む、ほとんどの大陸の内にこの『新しい社会』は飛火し、圏域を拡大している。…地球人口の総体からみれば、それはなお少数者」である。

「1929年恐慌と比べられるような壊滅的な恐慌は、**現在まで再発していない**」と述べているが、この著作が「リーマン・ショック」以前に書かれたもので、そこに至る前までの話である。言うまでもなく、

「リーマン・ショック」は「壊滅的恐慌」に匹敵すると私は考えている。中国の市場主義と過剰なほどの量的緩和（quantitative easing）（4兆元規模）がなければ、短期に回復することはできなかった。

そこで、資本主義の抱える「構造的不況・恐慌」をどのように回避してきたかに進んでいく。

「拡大しつづけることでしか存続しえない資本主義的な生産力が、市場（需要）の有限性の前に、周期的に破綻するほかはなく、この破綻を回避しようとするれば、軍需による『最終需要』の創出にまつほかはない、という論理である。事実資本制システムは、その『純粋な形』とされてきた自由主義的な段階の、イギリスにおける確立以来、1825年、36年、47年、57年、66年と、ほぼ10年の規則的な周期性をもって恐慌を反復してきたし、いくらか形態を変えながら、アメリカを含む世界的な規模で、1873年、82年、90年、1900年、07年と恐慌をくり返してきた。1914-19年、1939-45年の二つの大戦を除けば、正確に平和の10年目として1929年にもまた、あの大恐慌を経験してきた」。

「けれども第二次大戦の後には、先にみたようにアメリカをはじめ、日本を含む主要な資本主義国において、30年近くの間、ほとんど持続的な経済の成長を示してきたし、73年の『エネルギー危機』の以降は、いくつかの相当に『危機的』な局面をふくむ、構造的な不況や低迷を経験しているが、『古典的』な規模のパニックとしての恐慌には見舞われていない」。

「戦争は基本的に『好材料』であり（『戦争景気』ということばさえあった）、資本家だけでなく、雇用を求める失業者群も、直接、間接に波及する『景気』に敏感な自営業者層も、どこかで戦争を『待望』する気風とその生活的根拠を共有していたけれども、現在では、特定の関連業種以外では、一般には戦争の危機の回避や、平和の確立というニュースの方が、株式の市場にとっても『好材料』として効果する」。「このような資本主義の『転換』を可能にしたのは、戦争とは異なる仕方で、資本の成長にとって必要な需要をつくり出す方法をそれが獲得したからである」。

そこに、「国家の市場への積極的な介入」＝「管理された資本主義」を生み出し、「大規模な公共事業」や「金利政策等による投資需要の刺激」を行った。

しかし、「管理された資本主義」は「消費社会」化の代替政策になったとも思えない。実際に、「国家の介入の縮小という方向」に変化した。「国家財政の10%以上という大規模な減税による『割戻し』によって、『豊かさを求めて小売店に殺到する』消費者たちの自由な欲望をとおして、繁栄を保証する巨大な需要は調達された」。

まさに「消費社会」化こそが経済危機を回避できる道であることが歴史の流れであるはずだが、実際は複雑である。「管理化」と「消費化」は「互換し、相補する」。このことが「現代の資本制システム」は「持続する『繁栄』を保証してきた」。

ところで、「50年代のアメリカ資本主義自体は、ほんとうは『戦争経済』に匹敵する規模の巨大な軍事支出にも支えられていた。…『消費ブーム』の1954年でさえ、朝鮮戦争はすでに停戦（53年7月）していたにもかかわらず」、州政府や地方政府を含めても「軍事費は54年に37%、60年27%、70年23%である。『冷戦』は戦争の比喩として語られているが、この文脈で問題になる『最終需要』の構成に関する限り、それは少なくとも半ば現実の戦争であった」。だが、日本の資本制システムは大きく違う。「この同じ半世紀の間、…憲法をめぐる政治的な拮抗の中で、国家財政の8%以下、国民支出の1%以下という軍事支出で、この発展と繁栄を大局的には持続しつづけた」。

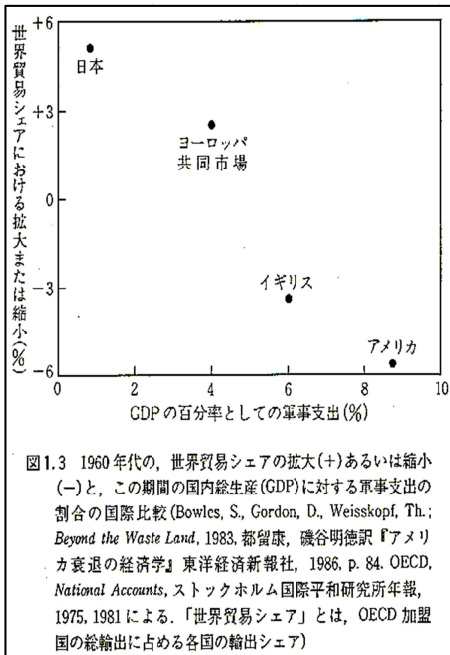
日本の戦後復興と繁栄は、次の二つの点で説明がつく。

- ① アメリカとの「安保条約」に依存しつつ、「憲法9条」の下で、軍事需要に経済発展を軍事需要に求めなかったこと。
- ② 「外需依存」である「朝鮮戦争」と「ベトナム戦争」特需*1（沖縄を米国に売った日本）があったこと、である。

ここで見てきた日米の違いがあるようで、結局、「決定的な恐慌を回避し繁栄を持続する形式」には「軍事需要に依存」してきたことである。その中での「消費社会化」である。

それでも、1960年代の「先進資本主義の四つの経済単位——アメリカ、イギリス、ヨーロッパ共同市

場諸国、および日本の、国内総生産に対する軍事支出の割合」を見ると、「軍事支出が少ない資本主義経済圏の方が、発展と繁栄にとって有利であったということを、図(1.3)は示している」。



この図から、日本とアメリカが正反対の結果を示した。

日本は軍事支出が低く、世界貿易シェアを増大させた。それに対して、アメリカは軍事支出を増やし、貿易シェアが低い。この二国の間にイギリスとヨーロッパ共同市場がある。このグラフが全ての時代を表現しているかどうかはわからない。

資本制システムから生み出される経済恐慌への「国家の介入」は、「消費市場の拡大」と相互に補完しあっていることは事実である。要するに、軍事支出をしつつ結果として消費市場の拡大しかない、と言える。「管理化」と「消費化」は「互換し、相補する」。

そして、見田宗介は、図から「恐慌/戦争を必然に帰結してきた『基本的矛盾』に関する限り、これをのりこえる形式を可能性としてこの社会が見出してきたということの、表現としてあるということである」とかなり期待感をもって語っている。

1980年末には、日本政府の消費性向上運動の呼びかけに合わせて、「最初は貧しかった国内消費市場→海外市場への依存→過剰な

貿易収支の黒字→国際貿易摩擦」と進んでいる。今(2019年)では、米中の貿易摩擦が中心で、日本の相対的経済地位は落ちているため、この図式はそのまま語り難い。それでも、必ず経済恐慌は起こり、「リーマン・ショック」同様に世界に波及し、一国で対応ができないほどの複雑性を増すことは事実である。

*1: ただし、「朝鮮戦争」と「ベトナム戦争」による沖縄の米軍出撃基地化が進んだ。「朝鮮戦争」時には、米軍基地の強制土地収用と嘉手納基地の出撃基地がその中心であった。「ベトナム戦争」時には、米軍出撃基地であるだけでなく、ベトナム帰還兵の集中が沖縄に起き、彼らの癒しに沖縄女性や幼女までもが多く狙われ、事件も頻発した。これは単に米軍が横暴だっただけでなく、昭和天皇(裕仁)の「米軍の沖縄軍事利用」とそれが「日本を守る」ことをマッカーサーに伝えていた「沖縄メッセージ」(1947年9月20日)にもよると考えられる。

今年も、「令和」最初の〇〇などがマスコミで頻発した。これに乗せられる哀れなニッポン人は、明治以降の創られた神話天皇制も知らずに、お祭り騒ぎに乗せられている。この無知さに気がつかなければならない。

II. 消費の喚起(モードと情報化)

機能化・規格化・画一化による大量生産方式の典型がフォード・システムであり、単一モデルのT型フォードは18年間で950ドルから290ドルまで価格低下を実現したが、作るより「売ることの方がむずかしい商品」になっていた。それに対して、ゼネラル・モーターズ(GM)は「『消費者の声に敏感に反応することのできる』組織」=「『自動車は見かけで売れる』という原則」を確立した。「自動車というものを『創造力を駆使してつくられる金属製の彫刻』たらしめた」。『デザインと広告のための年々のモデル・チェンジ』という戦略の勝利であった。

「衣服のモデル・チェンジとしての『モード』」には二種類のリズムの関係がある(消耗リズム(u): 車体全体の自然劣化時間、と購買リズム(a): 同じ車体を買替えるまでの時間)。そこで、“a/u”を用いる。“u=a”ならばモードは存在しない。“u>a”ならば利用者の貧困状態を。もし“u<a”ならばモードが存在し、モードの支配力の大きさを示している。「『GMの勝利』は自動車を現代の服飾と同じ、デザインと広告とモードの商品としたことにある…このようなモデル・チェンジと〈モードの論理〉が消費社会を駆動するメカニズムである」。デザインと広告という「(情報化)の二つの様相を両輪として、消費社会の『繁栄』の走行は駆動している」。

見田宗介の独特な表現(“無限”)として「欲望のデカルト空間」*2を用い、消費者の必要が満足に変化すればそこで終わるが、欲求は限りなく満たされない。そこに、「消費社会」を創り出す方策があった。

*2:「現代の消費社会のダイナミズムを保証する。…欲望が自然から自由であるだけでなく、欲望が文化からも自由であることをとおして実現する」。

Ⅲ. 自由な欲望(全てから自由な労働者＝消費者)

『自然』であれ『文化』であれ、欲望を限定し固定化する力からの自由」ということが「欲望のデカルト空間」である。「資本制システム一般が存立することの前提は、〈労働の自由な形式〉であった。消費社会としての資本制システムが存立することの前提は、(この労働の自由な形式に加えて、)〈欲望の自由な形式〉である」。

「資本制システム一般の存立の前提として…歴史的には『二重の意味で自由な』労働の主体の形成として実現される」。第一は、伝統的な共同体からの解放(「移動の自由」、「職業選択の自由」など)であり、第二は、土地などの労働手段からも自由である。「市場関係(労働市場における、主体の商品としての売却)という回路をとおしてしか、自己を実現することのできない労働の主体の大量的な創出(マルクス『経済学批判』『資本論』)」である。

他方で、「消費社会としての資本制システムの存立の前提としての、〈欲望の抽象化された形式〉は、歴史的には、『二重の意味で自由な』欲望の主体の形成として実現される」。第一は前記でいう「伝統的な共同体とその積層による限定と固定性からの解放」であり、第二は「充足の実現手段から引き離され、市場関係(消費財市場における、対象の商品としての購買)という回路をとおしてしか、自己を充足することのできない欲望の主体の大量的な創出」である。

「このようにして、『消費社会』は、資本制システムの論理自体の、消費の領域への貫徹であり一般化である」。このようにして、〈情報化/消費化社会〉の「運動の自由を保障する空間としての市場自体を、自ら創出する資本主義。人間たちの欲望をつくりだす資本のシステム。資本制システムはここに初めて、…自立するシステムとして完成する」。「〈情報化/消費化社会〉こそが初めての純粋な資本主義である」。「ケインズは供給より需要が、生産より消費が資本制のシステムにとって決定的な問題であることを洞察していた」。しかし、「情報消費化」は資本主義の精神のプロテスタンティズムの倫理(禁欲)からの解放と自立が完成した。その意味で「反ケインズ主義的な徹底」であった。言い換えれば、カネ＝利潤のためなら「禁欲」をかなぐり捨てたのである*3。

*3: マックス・ヴェーバー(ドイツの社会学者)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』参照。

ここで、牧畜業者と家畜の関係を見る。「自分の投下した資本が回転し増殖するサイクルの内の決定的な部分を、家畜自身の食欲と生殖欲とに委ねたままにしておくことができる。…それが資本の再生産過程の一環である」(マルクス『資本論』)。まさに、資本の商品生産と「大衆の消費の過程」を示している。ここでの大衆の消費には大衆自身の喜び・欲求が前提である。

Ⅳ. 資本制システムの「内部性」と「外部性」

上記までで述べてきた「資本制システム」は自由に働く労働者を雇用して大量生産・大量消費を実現することが、資本に未来永劫の利益をもたらす。だが、常に欲求を膨らませる消費者群が必要になる。

この長期的な連続によって、内部的問題や外部的問題が同時に歴史的にも浮き出てきている。

- ① 「内部性」: 資本制システムが抱える内部の問題を引き起こしている。その最たるものが「経済格差」＝「貧困」である。ところが、このシステムは無限空間を開き、境界まで飛び越して、この問題を波及させる。流入労働者問題やマイノリティ問題にまで発展し、「経済格差」の底辺を拡大する。
- ② 「外部性」: ところが、全く気が付かないうちに、「環境問題」や「公害問題」を引き起こしている。それに、新たな利益獲得のための科学技術の進展(化学物質、遺伝子操作種子、原発)によって、体の内部(遺伝子)にまで要因確定できないまでに浸透していく。「季節の沈黙——鳥の不在や川の死や土壌の汚染は、今日ほるかに巨大な規模で実現している」*4。

農業も大量生産/大量消費に向かう資本の論理では、「薬品散布」が最も速い収益に結び付く。ついには、使えなくなった農地は捨て去られ、新たな農地の探索をすることになる。カネさえ払えば何でも買える資本主義システム、特に「新自由主義」は国家も味方に付け、急速にそのことが進んでいく。漁民を蹴散らかした 2018 年に成立した新「漁業法」（「水道法」も）は、そのカネだけのためにある。

*4: レイチェル・カーソン『沈黙の春』(Silent Spring) 参照。

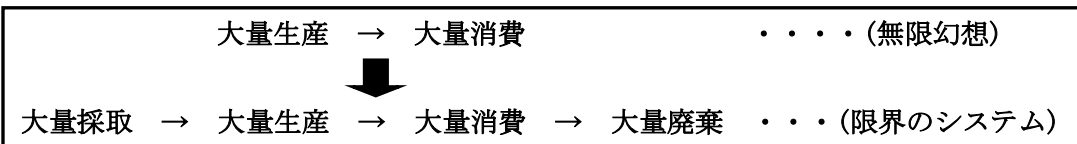
この二つの問題は大量生産/大量消費(情報化/消費化社会)を進めた結果である。「それが多くの国々で、ふつうのこととなり、だれもそのことに注目しなくなった。…われわれの中の感受性も、声を上げるといふことをしなくなった」。この無関心は、「貧困化」を一層広げてしまう。先ず“食べる”ことに追われるからである。

それでも、大量消費を賄う「欲望」という消費力は生産量に急激に届かなくなる。その時に、資本は投資に合わないと感じるのだが、目の前の「恐慌」には気が付かない。「恐慌」が起こるまで収益の獲得に資本は邁進しているからである。

V. 資本制システムの本質

「モードの論理」は「消費のための消費」をとおしての繁栄というシステムの、基本の論理そのものである」。1960 年代初めに池田勇人政権の「所得倍増計画」*5 は、①公共投資の工業開発への集中、②小農民への保護の打ち切りで、離農して賃金労働者群の創出、③農業部門の機械化・化学農業化で、商品市場化を実現させた。まさに、資本と労働と市場を調達した。

これによって、環境問題としての「水俣病」事件(窒素肥料の間断ない生産)が発生した。80/90 年代には、フロンガス(半導体の洗浄用、ウレタンの発泡剤、冷蔵庫、クーラーの冷媒、化粧品用のスプレー)のオゾン層破壊など。「情報化/消費化社会」の典型的な派生物である。



「大量生産→大量消費」だけを見てきた「資本制システム」では、「無限」に続く経済構造は「幻想」となってしまう。その実態は、生産の始点には「大量採取」があり、消費の末端には「大量廃棄」がある。内部化した欲望のシステムを実現するために、両端の外部化から逃れることはできないことを示している。このことは、外部化を一方で廃棄物の危険な濃度を海洋や大気に、他方で廃棄物処理を地方や後進地域へと転化(押付)した。要するに、「環境・公害問題の『域外転化』」である。遠方化の「域外転移」は生産の分業化という形態で、「[日系企業←NIES 企業←ASEAN 企業]」といった多層化された下請け関係等をつうじて、幾重にも間接化され、分離され、大量消費社会の内部にとっては不可視化されてゆく運動を解明している」。

*5: 『日本経済を変えた戦後 67 年の転機』*2 でも述べられている。60 年「日米安保闘争」で岸信介は失脚し、その後を受け持った「経済の池田」である。会社員の賃金を 2 倍にし、「自営業者や農民をふくめて豊かさを手に入れる絵姿を示」した。これが「所得倍増計画」であり、「経済大国への扉」であった。

ところが、一方で「やみくもな成長が 70 年代に深刻な公害問題を引き起こしたのは必然」であった。他方で「大規模で機械を使った効率的な農業」は「八郎潟干拓」(秋田県大潟村)を作らせた。だが、この新しい農業モデルは、「国の政策に翻弄される歴史」で、工業化による高度成長へ農業から労働者を吸収し、逆に、農業の規模拡大であった。大潟村への農家の次男や三男の入植は認めず、「大規模で機械を使った効率的な農業」の実現であったが、開村から僅か 6 年後には「減反」が始まった。国の強硬姿勢で、農家はやむなく稲を処分＝「青刈り騒動」となった。言うまでもなく、大規模農業であることは同時に大規模農薬散布も行われ、消費者への農薬被害も進めた可能性も大きい。

この中身からも「資本制システム」は自由な労働者を作り出し、わずかな農業従事者で賄う農業が浮かび上がっ

てくる。農家から資本が欲しがらる労働者を吸収する前提に、池田勇人の「所得倍増計画」は見田宗介のいう「資本と労働と市場を調達した」ことになる。

以上をまとめると、「資本制システム」は商品の大量消費が情報化を媒体とし、「需要の無限空間」を前提とする社会形態である。そして、それを支える図中の「大量採取」と「大量廃棄」という背後を異常に大きくさせていく。「消費」の外に「社会的費用」としての「公害」が拡大していく。この負担を最貧層や飢餓者も含めて庶民全員の上に撒き散らされ、大資本はその責任を負わない。同時に、世界規模で「貧困化」を進めていく。「貧困地域」から「豊かな社会」に移住労働者として流入し、「豊かな社会」の内部にもまた新しい貧困の形を生成する。幾層にも複雑化した「貧困」を生み出し、「資本制システム」は最貧層や飢餓者を需要(消費者)からついには外していく。

しかし、このシステムの最大の存続の前提は大量生産・大量消費でしか生きられないことである。ここに最大・最悪な「恐慌」が隠されている。一方で、「消費」が「浪費」と感じた途端に消費力が落ちていく。他方で、「経済格差」は将来不安を大きくさせ、「消費」意欲さえ減退させる。いずれにせよ、生産側の不良在庫が顕在化する。一瞬に大量生産・大量消費の構造が崩れ、そこへの投資金額が回収できない状況が待ち構えている。ここに、「恐慌」の発端がある。以上のことから次の「リーマン・ショック」は身近に迫っていると考えても差し支えない。

以上の「まとめ」として、私たちはモノ・コトに金を払い、ただただ消費するだけの存在でいたなら、悲しい末路を迎えることになる。実際に、この世界の命はかなり短くなっていることに気がつく。愛する友人たち、子どもたち、孫たちに急激に危険が迫っている。特に、次の二点が重要になる。

① 元文部次官・前川喜平は琉球大学での講演(2019年11月16日)で、「加計学園」の「獣医学部」新設が「総理のご意向」であったことを在職中に「行政がゆがめられた」と語り、役人を辞職したことを誇りに思うと述べた。また、最も危険なことは、「教育勅語を道徳の教材にしようとする」政府の動きがある。「子どもたちの心を国体思想に絡めとり、お国のために命をすら差し出すよう誘導する役割を果している」と、語った。

② 大量生産、大量消費、そして新技術開発などによって、自然環境は壊され、「温暖化」「海面上昇」「台風などの巨大化」「海流の変化による漁獲減少」などが進んでいる。それでも「経済成長」を語る経済学者や政治家がいる。それが当然であるかの如く語り続ける。

ところが、2019年9月23日グreta・トゥーンベリ(16)は、ニューヨークの国連気候行動サミットで演説し、気候変動問題について行動を起こしていないとして、各国首脳を非難した。

ところがこの場に、「石炭火力発電をめぐる、日本の安倍晋三首相とオーストラリアのスコット・モリソン首相は、参加が認められなかった」(BBCニュース)。

彼女は、とても厳しい言葉で気候変動問題を無視する政府首脳に対して演説した。

“You have stolen my dreams and my childhood with your empty words.”

「あなた方は、私の夢や私の子供時代を、空っぽな言葉で奪った」

“How dare you!”

「よくもそんなことを言うね」

この二行の文が頭に残る。

気候変動同様に「リーマン・ショック」の周期も短くなり、この風圧に耐えられる賢い消費者としてどう生きるか。国家に支配されない、資本に支配されない、そんな生き方を探さなければ。

注1 見田宗介『現代社会の理論』(岩波新書1996)。真木悠介は他の書籍でのペンネームである。

注2 日本経済新聞社編『日本経済を変えた戦後67年の転機』(日経プレミアシリーズ2014)より。

(西村メールアドレス:n.merah@cpost.plala.or.jp 感想・批判をお待ちしています)

今回で、毎月の論考として、丸13年が終了しました。新年からは14年目(総計157回)に入ります。